

個人質問

2月定例市議会では、三十三人の議員が、議案や市政全般についての質問を行いました。その中からいくつかを取り上げて、要旨を掲載します。

市民協働・行財政



パブリックコメント

早急に制度化を検討

問 国は行政手続法を改正し、パブリックコメント手続法を法制化した。本市でも手続法を条例等で制度化しては。

答 新行財政改革大綱（短期計画編）の素案で、18年度中に意見公募手続きの整備等を行うことを掲げており、早急に進めたい。制度化に当たり、行政手続条例の改正、新たな条例や規則・要綱の制定等さまざまな形態の中から、実効性や意見を求める対象範囲等を総合的に勘案し、最適な形を検討したい。

団塊の世代を

地域活動の担い手に

問 ボランティア社会の構築に向け①定年を迎える団塊世代の地域回帰プログラムを作って②公民館等でのボランティア

養成講座の充実を。

答 ①プロジェクトチームを立ち上げ、団塊の世代に公民館や地域で活躍してもらえよう



元氣なマンパワーを地域の活力に
— 保育ボランティア養成講座（中央公民館）

調査研究中だ。平成18年度中には事業を具体化したい②16年度は十五館で保育やIT等十分野三十二の講座を実施した。うち六講座は土・日曜日に、また、二講座は午後六時以降に実施しており、今後も充実に努めたい。

福祉・医療の充実を目指し

庁内横断的な組織を新設

問 平成18年度の機構改革で企画局に、福祉・医療まちづくり班の設置が示されているが、その内容は。

答 市民病院等の懸案事項を戦略的かつ強力に取り組むため、関係各局の執行力を生かしながら、それらを横断的に束ね、機動的かつ迅速な意思決定ができるようマトリックス組織として新設するものだ。まちづくり班は、班員が兼務する各局関係課等と調整を図りながら基本戦略や基本計画を策定し、事業実施段階では、担当局が実施計画の策定及び実施・調整等を所管することになる。

市職員の自己開発により

自治体経営能力の向上へ

問 職員の意識改革と自治体経営能力の向上を目指す研修では、民間企業の何を学ぶのか。

答 民間では社員自ら主体的にキャリア開発を行うなど、人材の有効活用を図る傾向が強ま

っている。自治体経営も基本は人の育成であると考え、職員が生き方を見つめ直し自己開発する自分づくりを研修の基本とし、全体最適の原則をはじめ経営戦略発想の五原則などの経営知識等を学習している。

まちづくり・農業



中心市街地の定住人口 マンション供給で増加傾向

問 本市は住宅中心の再開発事業へ補助することで中心市街地への人口回帰を誘導してきたが、多くの高層マンション建設による人口動態の現況は。

答 再開発事業は、定住人口



住環境の整備でにぎわいを創出

市営住宅建て替え

住宅基本計画策定へ

問 老朽化した市営住宅の建て替え方針を示す時期が来ているのでは。

答 平成15年度以降、公営住宅の在り方や子育て支援、高齢化対策等諸課題をめぐり建て替えが進んでいない。住宅マスタープランの見直し時期であることや、市政の中・長期ビジョンとの整合性を図ること、住生活

用語解説



※3 マトリックス組織 = プロジェクトを実施する際の組織形態の一つ。各部門から人材が割り当てられ、部門とプロジェクトの双方に指揮命令に服する。